

# 野村短期金利連動型投信 (安定型)

## 運用報告書(全体版)

第38期(決算日2016年9月20日) 第39期(決算日2016年12月19日)

作成対象期間(2016年6月21日~2016年12月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2017年3月21日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2007年2月5日から2017年3月21日までとします。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として運用を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に配慮することを基本とします。 ・投資する債券は、取得時において投資適格格付けを付与されている債券(投資適格格付け(BBB格相当以上)を有している債券とし、格付けのない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)とします。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として実質的に1年程度以内に維持することとします。 ・ポートフォリオの金利変動リスクのコントロール等のために、債券先物取引・金利スワップ取引等のデリバティブを活用します。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
30期(2014年9月19日)	9,159		5	0.1	0.03	92.9	—	1,660
31期(2014年12月19日)	9,158		5	0.0	0.03	92.2	—	1,640
32期(2015年3月19日)	9,156		5	0.0	0.03	91.3	—	1,629
33期(2015年6月19日)	9,154		5	0.0	0.02	91.0	—	1,619
34期(2015年9月24日)	9,154		3	0.0	0.03	94.0	—	1,671
35期(2015年12月21日)	9,154		3	0.0	0.02	86.1	—	1,444
36期(2016年3月22日)	9,156		0	0.0	0.01	87.6	—	1,392
37期(2016年6月20日)	9,176		3	0.3	△0.00	95.3	—	646
38期(2016年9月20日)	9,176		0	0.0	△0.00	97.0	—	620
39期(2016年12月19日)	9,168		0	△0.1	△0.01	85.3	—	608

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) です。騰落率は当社が独自に累積再投資して、算出しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		騰落率	ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率
		円	円				
第38期	(期首) 2016年6月20日	9,176		—	—	95.3	—
	6月末	9,177		0.0	△0.00	95.8	—
	7月末	9,176		0.0	△0.00	96.4	—
	8月末	9,176		0.0	△0.00	97.1	—
	(期末) 2016年9月20日	9,176		0.0	△0.00	97.0	—
第39期	(期首) 2016年9月20日	9,176		—	—	97.0	—
	9月末	9,176		0.0	△0.00	96.2	—
	10月末	9,169		△0.1	△0.00	88.9	—
	11月末	9,169		△0.1	△0.01	85.3	—
	(期末) 2016年12月19日	9,168		△0.1	△0.01	85.3	—

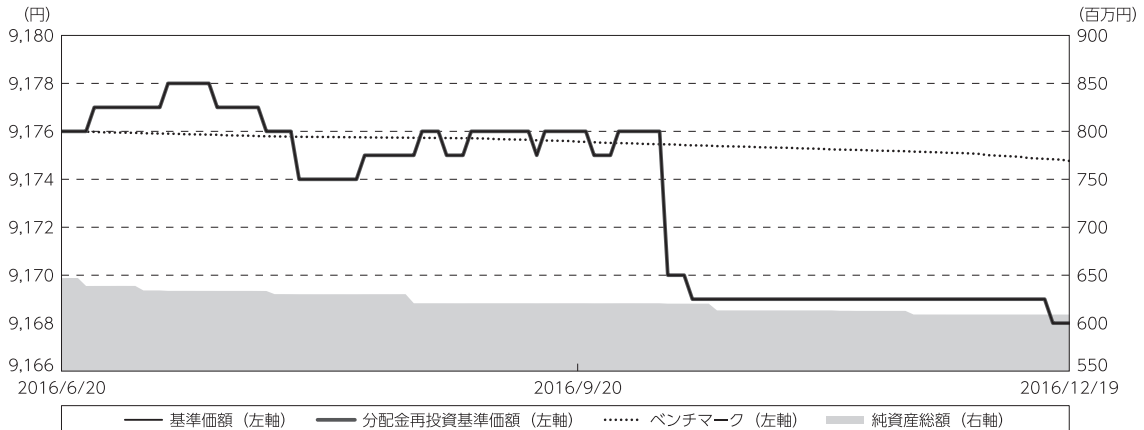
\*騰落率は期首比です。

\*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第38期首：9,176円

第39期末：9,168円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円3カ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。ベンチマークは、作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### (1) 基準価額の推移

#### \* 基準価額は0.09%の下落

基準価額は、第38期期首9,176円から第39期期末には9,168円となり値下がり額は8円となりました。

### (2) 主な変動要因

- (上昇) 国内外事業債、ABS（資産担保証券）等の保有によるインカムゲイン（利子収入）
- (下落) 国内外事業債の価格下落によるキャピタルロス（値下がり）、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、売却損

## ○投資環境

第38期期首は-0.03%であった日本円3ヵ月LIBORは、日銀による強力な金融緩和政策の継続によってマイナス圏で推移し、第39期期末は-0.01%となりました。

海外事業債市場は、2016年6月に英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことを受けリスク回避の動きが強まったことからスプレッド（国債との利回り格差）は拡大しましたが、7月以降は過度に強まったリスク回避姿勢が和らいだことや、世界的な利回り追求の動きに支えられスプレッドは縮小しました。9月にはドイツの大手金融機関が米当局から多額の和解金支払いを求められている等の報道を受け、欧州金融機関に対する懸念が高まったことなどから金融機関を中心にスプレッドは拡大しました。その後11月には米国大統領選においてトランプ氏が勝利したことを受けて、米国においては経済成長期待の高まり等から投資家のリスク回避姿勢が和らいだことによりスプレッドは縮小しました。一方で欧州については、イタリアの国民投票で憲法改正が否決されたことに伴い、銀行セクターへの不良債権問題が意識されたこと等からスプレッドは拡大しました。

国内事業債市場は、国内企業業績が概ね堅調に推移したこと等によりスプレッドはほぼ横ばいで安定的に推移しました。2016年11月以降は国債金利が上昇する中で、国債利回りに比べ事業債利回りの上昇が小幅に留まったことから対国債スプレッドは縮小しました。

証券化商品市場は、金銭債権ABSおよびRMBS（住宅ローン債権を担保とした資産担保証券）の信用力は概ね安定しており、対国債スプレッドは安定した推移となりました。



\* 短期金利として、代表的な3ヵ月の円短期金利の指標である日本円3ヵ月LIBORの水準を示しています。LIBORとはロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。

## ○当ファンドのポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

### ＜当作成期中の主な動き＞

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債については、組入比率を概ね5～6割程度としました。海外事業債については、概ね2～3割程度としました。ABSについては、信用力の高い銘柄を選別し、概ね1～2割程度としました。
- (3) 引き続き警戒スタンスで運用を行ない、価格変動リスクが相対的に小さい年限の短い債券を中心とした組入れを維持しました。
- (4) デュレーションについては、0.2～0.4年程度を維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

第38期の基準価額の騰落率は+0.00%となり、ベンチマークの-0.00%と同程度となりました。

第39期の基準価額の騰落率は-0.09%となり、ベンチマークの-0.01%を0.08ポイント下回りました。

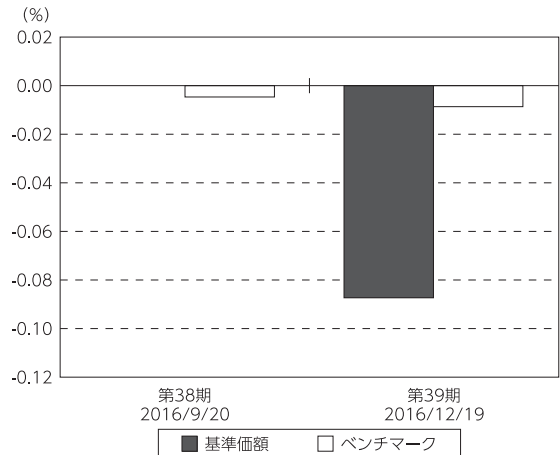
### （プラス要因）

国内外事業債、ABS等のインカムゲイン

### （マイナス要因）

国内外事業債の価格下落によるキャピタルロス（値下がり）、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、売却損

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、経費控除後の利子・配当収入を中心とした分配原資の中から、市場金利（日本円3ヵ月LIBOR）の水準等を勘案し、第38期および第39期には分配を行わないことといたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第38期	第39期
	2016年6月21日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年12月19日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	641	660

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き、内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行います。

ファンドのデュレーションについては、1年内を維持し、金利リスクのコントロールを図ります。外部環境の動き等を注視し、ファンド全体の流動性の確保にも充分留意しながら、引き続きA格以上の銘柄を中心とし、BBB格については銘柄を厳選しながら投資を行なっていく方針です。また、価格変動リスクを低減するため、年限の短い債券を中心に組み入れます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2016年12月19日)

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 9	% 0.102	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.103	
作成期間の平均基準価額は、9,173円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年6月21日～2016年12月19日)

## 公社債

		第38期～第39期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 401,339	千円 — (426,210)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 信託受益権

	第38期～第39期	
	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 48,582 (20,771)

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年6月7日～平成28年12月6日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が1件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。



## ○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第39期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	500,000 (500,000)	501,086 (501,086)	82.3 (82.3)	— (—)	— (—)	— (—)	82.3 (82.3)
合 計	500,000 (500,000)	501,086 (501,086)	82.3 (82.3)	— (—)	— (—)	— (—)	82.3 (82.3)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&amp;I)、日本格付研究所 (JCR)、FITCHによる格付けを採用しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第39期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
関西電力 第491回	0.527	100,000	100,009	2016/12/20
九州電力 第425回	0.281	100,000	100,049	2017/2/24
オリックス 第157回社債間限定同順位特約付	1.11	100,000	100,251	2017/3/13
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付	1.47	100,000	100,242	2017/3/10
ルノー 第16回円貨社債 (2014)	1.27	100,000	100,534	2017/6/6
合 計		500,000	501,086	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## (C) 信託受益権 銘柄別開示

銘 柄	第39期末	
	評 価 額	千円
国内 AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権		18,460
合 計		18,460

\* 単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	501,086	82.2
信託受益権	18,460	3.0
コール・ローン等、その他	89,748	14.8
投資信託財産総額	609,294	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2016年9月20日現在	2016年12月19日現在
	円	円
(A) 資産	621,091,277	609,294,679
コール・ローン等	17,985,496	88,636,806
公社債(評価額)	525,916,837	501,086,193
信託受益権(評価額)	75,946,319	18,460,626
未収利息	470,664	885,777
未収配当金	17,860	9,310
前払費用	744,023	201,059
その他未収収益	10,078	14,908
(B) 負債	329,059	323,291
未払解約金	—	9,259
未払信託報酬	325,637	310,665
未払利息	29	118
その他未払費用	3,393	3,249
(C) 純資産総額(A-B)	620,762,218	608,971,388
元本	676,519,310	664,210,046
次期繰越損益金	△ 55,757,092	△ 55,238,658
(D) 受益権総口数	676,519,310口	664,210,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,176円	9,168円

(注) 第38期首元本額は705,007,566円、第38～39期中追加設定元本額は173,717円、第38～39期中一部解約元本額は40,971,237円、1口当たり純資産額は、第38期0.9176円、第39期0.9168円です。

## ○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2016年6月21日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年12月19日
	円	円
(A) 配当等収益	1,355,812	1,535,381
受取利息	1,261,235	1,480,607
受取配当金	89,759	57,810
その他収益金	9,765	4,759
支払利息	△ 4,947	△ 7,795
(B) 有価証券売買損益	△ 1,049,809	△ 1,728,407
売買益	9,821	11,635
売買損	△ 1,059,630	△ 1,740,042
(C) 信託報酬等	△ 329,030	△ 313,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,027	△ 506,940
(E) 前期繰越損益金	△50,977,088	△50,061,295
(F) 追加信託差損益金	△ 4,756,977	△ 4,670,423
(配当等相当額)	( 3,461,351)	( 3,398,372)
(売買損益相当額)	(△ 8,218,328)	(△ 8,068,795)
(G) 計(D+E+F)	△55,757,092	△55,238,658
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△55,757,092	△55,238,658
追加信託差損益金	△ 4,756,977	△ 4,670,423
(配当等相当額)	( 3,461,351)	( 3,398,372)
(売買損益相当額)	(△ 8,218,328)	(△ 8,068,795)
分配準備積立金	39,969,957	40,475,045
繰越損益金	△90,970,072	△91,043,280

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月21日～2016年12月19日)は以下の通りです。

項 目	第38期	第39期
	2016年6月21日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年12月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,026,782円	1,221,467円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,461,351円	3,398,372円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	38,943,175円	39,253,578円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	43,431,308円	43,873,417円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	641円	660円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

## ○分配金のお知らせ

---

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。